

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	自動車運転者の労働時間等の改善のための環境整備等			担当部局庁	労働基準局	作成責任者				
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	監督課	荒木 祥一				
会計区分	労働保険特別会計労災勘定									
根拠法令(具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、通知等	—					
主要政策・施策	交通安全対策、男女共同参画			主要経費	社会保障					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業主の自発的な取組の促進と荷主の協力を得る取組等を通じて、自動車運転者の長時間労働の抑制を推進し、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」を遵守しやすい環境を整備することにより、自動車運転者の就業環境の改善を推進する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	荷主から連なる貨物運送業務受注事業場を構成員とする協議会を設置し、自動車運行管理アドバイザーによる個別指導等を実施することにより、事業者の自主的な労働条件の改善を促し、自動車運転者の安全衛生及び労働条件の確保を推進する。 なお、自動車運転者時間管理等指導員の業務については、長時間・過重労働対策を実施するため平成28年度に新たに配置した労働時間管理適正化指導員の業務に集約することとした。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算の状況	当初予算	123	116	105	58	56			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	123	116	105	58	56			
	執行額	84	92	79						
執行率(%)	68%	79%	75%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成27年度に指導員が個別訪問した事業者の80%以上から「個別訪問が有益であった」との回答を得る ※平成27年度末で廃止	成果実績	%	97.6	96.2	96.7	-	-		
		目標値	%	80	80	80	-	-		
		達成度	%	122	120	121	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成28年度に、委託事業において、協議会に参加する事業場の80%から当該事業が「参考になった」との回答を得る。	成果実績	%	-	84	87.5	-	-		
		目標値	%	-	80	80	-	80		
		達成度	%	-	105	109	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	平成25年度は、指導事業場数を1,800以上、平成26年度は3,675以上、平成27年度は4,598以上とする。 ※平成27年度末で廃止	活動実績	事業場	4,817	5,005	4,965	-			
		当初見込み	事業場	1,800	3,675	4,598	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	平成28年度は、委託事業において、荷主から連なる貨物運送業務受注事業場を構成員とする協議会を20集団とする。	活動実績	集団	-	9	9	-			
		当初見込み	集団	-	9	9	20			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	X:「指導員に係る謝金及び委員等旅費執行額」/Y:「指導員の指導事業場数」	単位当たりコスト	円/事業場	12,199	12,545	10,546	-			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	X:「委託事業の協議会に係る執行額」/Y:「委託事業において協議会を設置する集団数」	単位当たりコスト	円/集団	-	2,700,000	2,253,778	2,376,000			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	X:「委託事業のセミナーに係る執行額」/Y:「委託事業におけるセミナー開催回数」	単位当たりコスト	円/回数	-	-	231,756	-			
		計算式	X/Y	58,763千円/4,817事業場	62,790千円/5,005事業場	52,359千円/4,965事業場	-			
		計算式	X/Y	-	24,300千円/9集団	20,284千円/9集団	47,520千円/20集団			
		計算式	X/Y	-	-	3,476千円/15回	-			

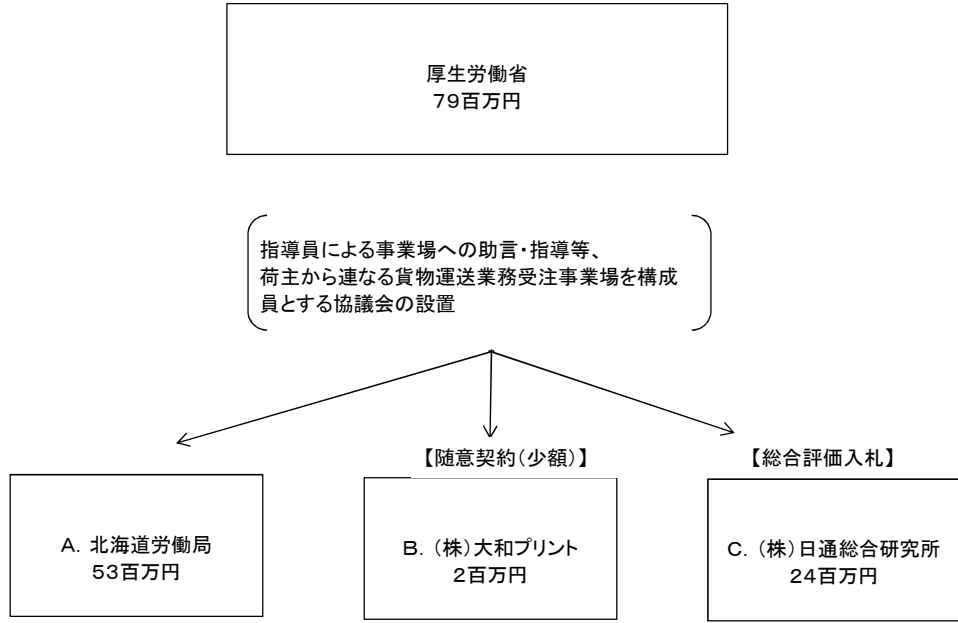
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	職員旅費	3	3	平成28年度作成した業務参考資料を平成29年度は作成しないことによる減。
	庁費	6	4	
	労働災害防止対策事業委託費	49	49	
計	58	56		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	安全・安心な職場づくりを推進すること(施策大目標Ⅲ-2)							
	施策	労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場作りを推進すること(施策目標Ⅲ-2-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		労働災害による死亡者数	実績値	人	1,030	1,057	972	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	929
		労働災害による死傷者数 (休業4日以上)	実績値	人	118,157	119,535	116,311	-	-
	目標値		人	-	-	-	-	101,639	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	荷主から連なる貨物運送業務受注事業場を構成員とする協議会を設置させるとともに、自動車運行管理アドバイザーによる個別指導等を実施し、自動車運転者の安全衛生及び労働条件の確保を推進するものであり、事業主自らの努力と荷主の協力を得る取組を通じて、自動車運転者の長時間労働の抑制を推進し、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」を遵守しやすい環境を整備することにより、自動車運転者の就業環境の改善を推進するものであり、過重労働による健康障害の防止につながるものである。								
	改革項目	分野:	-	-					
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	委託事業に参加した事業者の87.5%から「参考になった」旨の回答があり、国民や社会のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働基準法等に定められた労働条件に関する指導等は、都道府県労働局及び労働基準監督署が行う業務である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	運輸業に係る過労死の労災認定件数は全産業の中で最も多い等の状況のため、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	委託事業は一般競争入札(総合評価落札方式)により実施した。一者応札の原因として、専門的技能を有する者を確保するのに時間を要すると考えられることから、平成28年度は公示期間を延長することとした。また、関係パンフレットの印刷については、予定額が百万円を超えないものであり、少額随意契約とした。	
	<input type="checkbox"/> 一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。		有 無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は自動車運転者の労働時間等の改善のための環境整備等を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	労働基準関係法令等の専門知識を有する者が相談、助言・指導を行うものであり、その単価当たりのコストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	個別訪問を行う指導員の諸謝金・委員等旅費、協議会設置等のための委託費等であり、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		×	事業場ごとの個別訪問日程が合わなかったことや、訪問を断られたこと等により、指導員の活動日数が予定日数を下回ったため。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	自動車運転者時間管理等指導員の業務について、効率化のため過重労働対策と併せて実施することとした。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	目標を達成しているところであり、見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	目標を達成している。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	トラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会において活用している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検結果・改善	点検結果	目標を達成している。			
	改善の方向性	本事業については、参加事業者から有用性が認められており引き続き実施する。なお、自動車運転者時間管理等指導員の業務については、長時間・過重労働対策を実施するため平成28年度から新たに配置された労働時間管理適正化指導員の業務に集約することとした。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善の	成果実績は目標を達成しており、活動実績も当初見込みを上回っているが、執行率を踏まえ、積算を見直す等事業内容を精査し、予算額縮減について検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	自動車運転者時間管理等指導員の業務について平成27年度末で廃止し、当該業務内容を長時間・過重労働対策を実施するため平成28年度に新たに配置した労働時間管理適正化指導員の業務に集約した。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	969	平成24年度	815
平成25年度	362	平成26年度	371	平成27年度	379

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.北海道労働局			B.(株)大和プリント		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	指導員の謝金	1.3	印刷費	パンフレット	1
委員等旅費	個別訪問の旅費	0.4			
計		1.7	計		1
C.(株)日通総合研究所			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	自動車運行管理アドバイザー人件費、交通費等	22			
管理費	光熱費、施設使用料等	1			
諸費税	消費税	1			
計		24	計		0

